2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	京極運輸商事株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	9073	URL	http://www.kyogoku.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	北山　剛規
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役	（氏名）	枝元　純広　　TEL　03-5825-7143
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,478	0.3	104	△34.2	131	△33.2	66	△49.9
2026年３月期中間期	4,465	8.0	158	503.6	197	184.7	132	174.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　179百万円(△35.6%)　2026年３月期中間期　278百万円(　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	23.68	―
2026年３月期中間期	45.99	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	9,026	4,828	53.2	1,718.42
2026年３月期	8,929	4,682	52.2	1,666.38

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,802百万円　　2026年３月期　4,657百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	12.00	12.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,061	4.1	146	△10.7	176	△27.8	108	△37.2	38.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料５ページ「１．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注意事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,794,662株	2026年３月期	2,794,662株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	―株	2026年３月期	―株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,794,662株	2026年３月期中間期	2,874,701株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 2
（１）中間連結貸借対照表 …… 2
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 5
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 5
（継続企業の前提に関する注記） …… 5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 5
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 5

１．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,817	1,245,120
受取手形、売掛金及び契約資産	1,212,796	1,179,367
商品	10,654	2,894
原材料及び貯蔵品	25,703	22,616
半成工事	12,942	18,224
その他	186,180	218,528
流動資産合計	2,742,093	2,686,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,535,078	3,537,160
減価償却累計額	△2,795,506	△2,817,712
建物及び構築物（純額）	739,573	719,448
機械及び装置	389,364	389,364
減価償却累計額	△337,948	△341,291
機械及び装置（純額）	51,415	48,073
車両運搬具	2,797,021	2,754,103
減価償却累計額	△2,566,036	△2,543,108
車両運搬具（純額）	230,984	210,995
土地	1,588,549	1,601,772
リース資産	1,415,937	1,627,062
減価償却累計額	△463,415	△571,707
リース資産（純額）	952,523	1,055,356
建設仮勘定	－	4,829
その他	117,933	118,138
減価償却累計額	△97,340	△98,177
その他（純額）	20,593	19,961
有形固定資産合計	3,583,638	3,660,434
無形固定資産		
ソフトウエア	8,039	6,757
ソフトウエア仮勘定	27,710	63,760
その他	7,106	6,901
無形固定資産合計	42,855	77,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,393,310	2,439,203
繰延税金資産	1,032	1,051
その他	165,734	161,457
投資その他の資産合計	2,560,075	2,601,711
固定資産合計	6,186,568	6,339,562
資産合計	8,928,661	9,026,310

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	757,939	720,290
短期借入金	825,500	822,500
リース債務	248,433	268,200
未払費用	228,121	222,930
未払法人税等	53,307	42,274
賞与引当金	190,062	115,615
その他	149,446	83,700
流動負債合計	2,452,807	2,275,509
固定負債		
リース債務	808,670	912,766
退職給付に係る負債	640,794	604,133
資産除去債務	53,317	53,554
繰延税金負債	278,521	341,561
その他	12,407	11,034
固定負債合計	1,793,709	1,923,048
負債合計	4,246,516	4,198,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	3,416,402	3,449,046
株主資本合計	3,471,397	3,504,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,187,658	1,300,561
退職給付に係る調整累計額	△2,075	△2,198
その他の包括利益累計額合計	1,185,583	1,298,363
非支配株主持分	25,165	25,350
純資産合計	4,682,145	4,827,754
負債純資産合計	8,928,661	9,026,310

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,465,028	4,477,648
売上原価	4,017,243	4,074,292
売上総利益	447,785	403,356
販売費及び一般管理費		
販売費	11,159	11,183
一般管理費	278,786	288,307
販売費及び一般管理費合計	289,945	299,490
営業利益	157,839	103,866
営業外収益		
受取利息	601	1,165
受取配当金	38,596	39,901
営業車両売却益	5,907	3,895
持分法による投資利益	4,085	－
補助金収入	5,337	3,933
軽油引取税交付金	678	667
その他	2,250	4,455
営業外収益合計	57,452	54,017
営業外費用		
支払利息	16,125	24,380
支払手数料	941	877
その他	1,413	1,142
営業外費用合計	18,479	26,399
経常利益	196,813	131,484
特別利益		
関係会社株式売却益	－	3,705
特別利益合計	－	3,705
税金等調整前中間純利益	196,813	135,190
法人税等	62,392	68,653
中間純利益	134,421	66,537
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	132,217	66,180
非支配株主に帰属する中間純利益	2,204	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,500	138,721
退職給付に係る調整額	△2,483	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,143	△25,860
その他の包括利益合計	143,874	112,738
中間包括利益	278,295	179,275
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	275,823	178,960
非支配株主に係る中間包括利益	2,473	315

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社弥生京極社の全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。